

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学びのイノベーション事業		担当部局	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	参事官(学習情報政策担当)付		参事官 新井 孝雄	
会計区分	一般会計		施策名	I-5 ICTを活用した教育・学習の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定) 「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定) 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術の特性(時間的・空間的制約を超える、双方方向性を有する等)を生かすことにより、一斉学習に加え、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び(個別学習)や、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学び(協働学習)を推進し、グローバル化する21世紀の知識基盤社会を生き抜く子どもたちに必要な力を育む。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。 ②各地域における情報通信技術の教育活用の好事例収集や普及、教育の情報化に関する実態調査、先進国の教育における情報通信技術の活用状況等についての調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	300	281	281
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	300	281	281
	執行額	-	-	249	-	-	
執行率(%)	-	-	83.2%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した教育により、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等や主体的に学習に取り組む態度等の育成を目指す。(実証研究段階であり、具体的かつ定量的な指標・目標の設定は困難である)		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	小中学校におけるデジタルコンテンツ開発件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	5
単当たりコスト	35.8(百万円/件)		(単位コスト)=(開発経費)/(件※) (35.8百万円/件)=(179.1百万円)/(5件) ※ 1件=1教科				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3百万円	3百万円				
	職員旅費	6百万円	5百万円				
	委員等旅費	3百万円	4百万円				
	庁費	16百万円	23百万円				
	生涯学習振興事業委託費	253百万円	246百万円				
	計	281百万円	281百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は新たな情報通信技術戦略の教育分野の取組でも記載されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札及び企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているところであるが、小学校の情報通信技術活用実践研究については、その業務の特殊性等から随意契約により行った。また、支出先には、経費の適切な執行に努めるとともに、監査機関を定め事業完了後の監査を受けることとしており、予算の執行に当たっても、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努めた。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業については、外部有識者に対して事業の進捗状況を報告し、指導助言を受けるための学びのイノベーション推進協議会を設置するとともに、関係省庁と共同の会議を開催するなど、調査内容を精選することにより効率的かつ実効性の高い運用を行っている。 なお、事業実施に当たった役割分担は、情報通信技術に関する実証研究を総務省が、教育面に関する実証研究を文部科学省が担っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 フューチャースクール推進事業(総務省)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、「新成長戦略」及び「新たな情報通信技術戦略」を踏まえ、子どもたち1人1台の情報端末による21世紀にふさわしい学びと学校を創造するという方向性に沿って、教育の情報化を実効的に推進するため、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮しつつ実施する総合的な実証研究であり、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を実施した。</p> <p>予算に応じて効果的・効率的な事業の執行を図るとともに公平性、透明性を確保するため、随意契約を一般競争入札に移行するなど、競争性を持たせた選定方式を採用する。</p> <p>実証校において公開授業を実施するなど一定程度の事業実績の周知・広報に務めているが、さらに、国民や地方公共団体等幅広い関係者に対し、本事業の意義や実績などを周知し、理解を求めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する事業であり、他省庁との役割分担の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：総務省の公開プロセスにおいて、当事業と連携している「フューチャースクール推進事業」が「廃止」の評価結果を受けたことを踏まえ、改めて総務省との役割分担等を明確にすべきである。また、本年7月に閣議決定された「日本再生戦略」に、「ICTを活用した教育(特別支援教育を含む)に関する実証研究の改善等」が盛り込まれたことを踏まえ、今後の事業展開について検討すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>総務省と文科省の役割分担については改めて見直し、総務省においては(平成25年度まで)主として情報通信技術面を、当省においては主としてソフト・ヒューマン面を実施することを明確化した。事業の実施に当たっては、両省副大臣級の合同協議会の開催、各省会議における兼任委員の任命を通じて、両事業を一体として進め、事業の成果を両省共同で取りまとめるものとする。また、実証研究の場である学校現場が混乱を来さず事業を円滑に進めることができるよう留意する。</p> <p>今後の事業展開については、「日本再生戦略」を踏まえ、所要の経費について要求するとともに、既存事業の見直し(国内の好事例等の収集事業や先進国調査事業を廃止)を実施し、概算要求に▲18百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>新たな情報通信技術戦略: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf</p> <p>新成長戦略: http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/</p> <p>教育の情報化ビジョン: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm</p> <p>学びのイノベーション事業 ポンチ絵: http://jouhouka.mext.go.jp/common/pdf/manabi_innovation.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0010

※平成23年度実績を記入

文部科学省
249百万円

諸謝金 1.9百万円
職員旅費 5.8百万円
委員等旅費 2.5百万円
庁費 8.2百万円

を含む

※総事業費は、委託先の自己負担分を含め、259.4百万円となる。

○学びのイノベーション事業
21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、デジタル教科書・教材の提供、一人一台の情報端末、デジタル機器、無線LAN、教員へのサポート体制の在り方等に関する総合的な実証研究を実施する。
また、教員同士が教材を共有等してよりわかりやすく深まる授業を実現するため、教育の情報化に関する調査研究やその成果等の普及を図る。

【総合評価入札:委託】

【公募:委託】

【随意契約:委託】

情報通信技術活用実証研究(小学校デジタル教材の研究開発(小学校社会))他
208百万円
民間企業・財団法人(全8機関)

C. 情報通信技術活用実証研究(特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究)他
20百万円

情報通信技術活用実証研究(小学校における情報通信技術の活用実証研究)
13百万円

A. 民間企業(全7機関)
198百万円

B. (財)日本視聴覚教育協会
10百万円

県・市・町・県教育委員会・市教育委員会・国立大学法人(全10機関)

D. (株)エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ
6百万円

E. (株)富士通総研
7百万円

○小学校デジタル教材の研究開発(社会)

○小学校デジタル教材の研究開発(理科)

○中学校デジタル教材の研究開発(国語)

○中学校デジタル教材の研究開発(数学)

○中学校デジタル教材の研究開発(英語)

○ICT活用の際の留意点に関する調査研究

○ICT教育活用先進国の訪問調査

○国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究

○中学校における情報通信技術の活用実証研究 8校

○特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む) 2校

○小学校における情報通信技術の活用実証研究(東日本)

○小学校における情報通信技術の活用実証研究(西日本)

【随意契約:再委託】

G. (株)内田洋行
0.3百万円
(ICT環境構築業務委託)

○小学校における情報通信技術の活用実証研究(西日本)

【公募:再委託】

F. (株)オルタスジャパン
4百万円
(映像制作業務の委託)

○国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※ 支出については、総事業費で記入している。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.開隆堂出版(株)			E.(株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタル教科書コンテンツ開発、システム制作など	26.3	人件費	教材導入作業、操作研修等に係る人件費	3.2
人件費	書類作成、原稿調整・加筆修正、開発業務	7.2	旅費	教材導入作業、操作研修等に要した旅費	1.5
一般管理費	各経費の10%	3.6	その他	借料及び損料、一般管理費、委託費、諸謝金	1.8
諸謝金	研究開発会議(企画・原稿料、著作権処理料)	1.0			
その他	印刷製本費、旅費、借料及び損料、会議費、消耗品費	1.0			
計		39.1	計		6.5
B.(財)日本視聴覚教育協会			F.(株)オルタスジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	映像製作業務	3.6	委託費	映像制作	3.6
旅費	運営委員旅費	2.0			
印刷製品費	報告書・研究発表会資料印刷	1.0			
その他	雑役務費、借料及び損料、一般管理費、諸謝金、通信運搬費、賃金、消耗品費、会議費	3.3			
計		9.9	計		4
C.京都市			G.(株)内田洋行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リモートサイエンスラボ開発業務	6.0	委託費	ICT環境構築業務	0.3
その他	消耗品費、旅費、印刷製品費、諸謝金、通信運搬費	1.2			
計		7.2	計		0.3
D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教材導入作業、操作研修等に係る人件費	4.3			
その他	旅費、一般管理費、通信運搬費、諸謝金、印刷製本費	2.0			
計		6.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.情報通信技術実証研究(小学校デジタル教材の研究開発デジタル教材の開発(小学校社会) 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開隆堂出版(株)	中学校デジタル教材の研究開発(英語)	39.1	不落随契	-
2	光村図書出版(株)	中学校デジタル教材の研究開発(国語)	37.9	1	99.1%
3	日本文教出版(株)	小学校デジタル教材の研究開発(社会)	35.6	2	93.5%
4	東京書籍(株)	中学校デジタル教材の研究開発(数学)	34.5	不落随契	-
5	教育出版(株)	小学校デジタル教材の研究開発(理科)	32.0	2	84.8%
6	(株)三菱総合研究所	ICT活用の際の留意点に関する調査研究	10.3	2	75.5%
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	ICT教育活用先進国の訪問調査	8.1	4	99.9%

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

B.国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本視聴覚教育協会	国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究	9.9	1	67.5%

C.情報通信技術実証研究(特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究) 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市	特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)	7.2	企画競争	-
2	富山県	特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)	5.6	企画競争	-
3	新見市教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
4	国立大学法人横浜国立大	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
5	佐賀県教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.1	企画競争	-
6	宮古島市教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.9	企画競争	-
7	松阪市	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.9	企画競争	-
8	和歌山市	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.9	企画競争	-
9	国立大学法人上越教育大	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.9	企画競争	-
10	福島県新地町	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.3	企画競争	-

D.小学校における情報通信技術の活用実証研究(東日本)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	小学校における情報通信技術の活用実証研究	6.3	随意契約	-

E.小学校における情報通信技術の活用実証研究(西日本)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	小学校における情報通信技術の活用実証研究	6.5	随意契約	-

F.国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オルタスジャパン	映像制作業務の委託	4	企画競争	-

G.小学校における情報通信技術の活用実証研究(西日本)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	ICT環境構築業務委託	0.3	随意契約	-